



MENICON SUSTAINABILITY REPORT 2022

サステナビリティレポート 2022

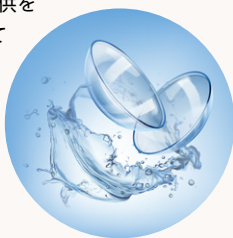
企業スローガン

より良い視力の提供を通じて、広く社会に貢献する。

事業紹介

・コンタクトレンズ事業・

安全性へのこだわりと、快適性や利便性を備えたコンタクトレンズの創造と進化を追求するコア事業です。お客様の声に耳を傾け、お客様の目線で発想し、製品とサービスの領域を広げ、新たなニーズにお応えすることが私たちの使命と認識しています。「視力の提供を通じ、信頼できるパートナーとしてお客様の人生と関わっていく」想いから、お客様の瞳の未来を見つめ、生涯にわたって一人ひとりにふさわしい“見える喜び”をお届けしています。



・環境・バイオ事業・

コンタクトレンズケア用品の開発で培った技術を環境・バイオ事業分野に活用しています。酵素や技術を活かした稲わら分解促進材「アグリ革命」の開発をはじめ、家畜排泄物を迅速にたい肥化する「resQ45」、食品残渣などの未利用資源の活用など、メニコン独自の学術的な研究開発アプローチで、環境・バイオ事業の可能性を大きく広げています。



・動物医療事業・

家族の一員であるペットの瞳は、飼い主とのコミュニケーションに欠かせない感覚器官です。同事業では、人間の眼科分野におけるコンタクトレンズ・眼内レンズ開発で培った技術をベースに、動物の眼科医療に応用した犬用眼内レンズや、犬猫用の治療用コンタクトレンズを開発・発売し、獣医師とともに動物眼科医療の発展に貢献しています。



・ライフサイエンス事業・

70年以上にわたるコンタクトレンズ事業で培った開発力や技術力、そして最も目を向けなくてはならない「安全性へのこだわり」を、ライフサイエンス領域である生殖補助医療、基礎研究、先端医療など、眼科領域以外の分野でお客様の生活の質向上に貢献しています。



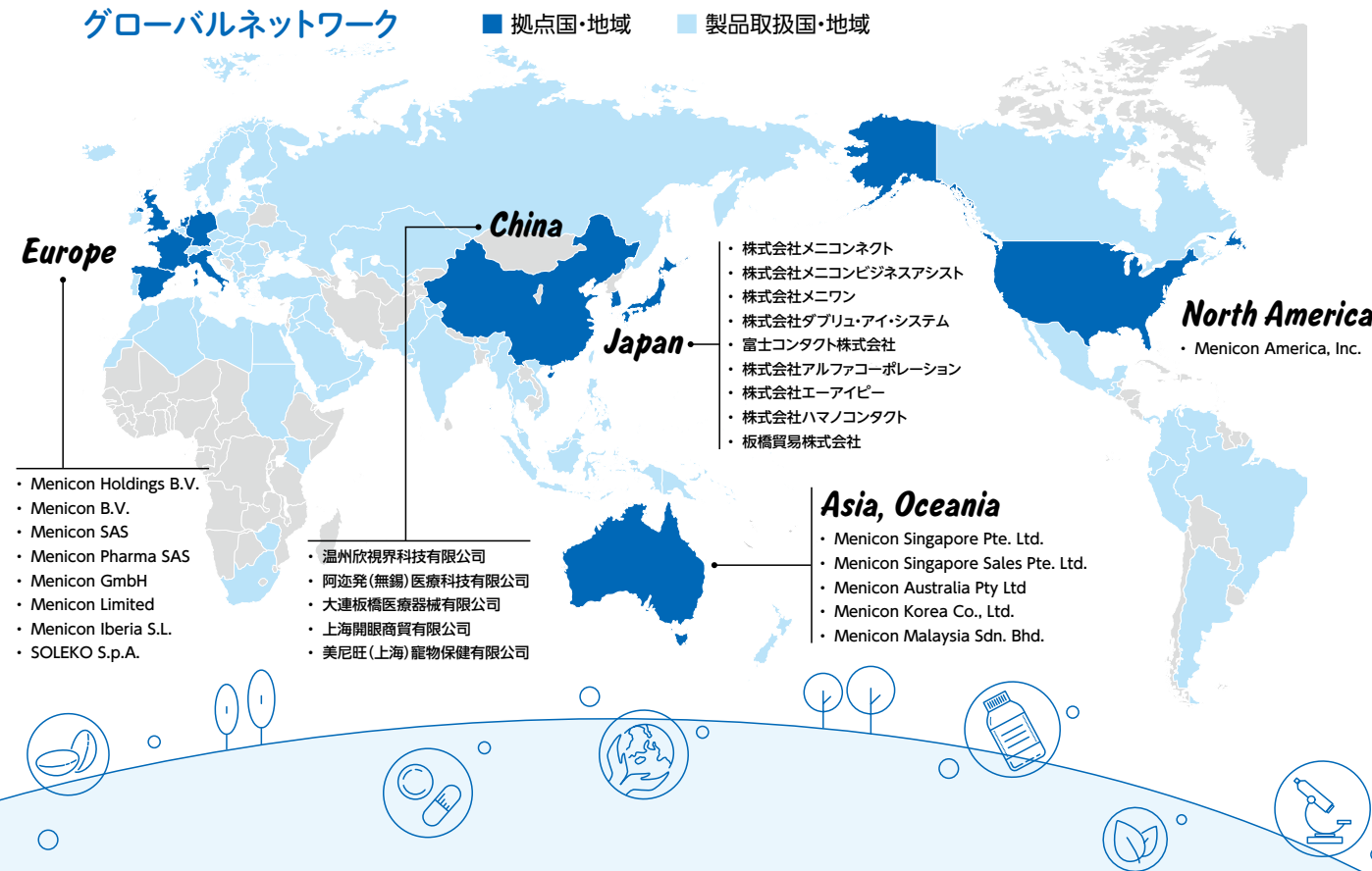
会社概要 (2022年3月31日時点)

会社名 株式会社メニコン
本社所在地 〒460-0006
愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号
創業 1951年2月
設立 1957年7月
代表者 代表執行役社長 田中英成

資本金 54億6,206万円
従業員数 3,908名(連結)、1,577名(単体)
事業所数 研究所・工場: 5 ロジスティクスセンター: 5
カスタマーセンター: 3 研修センター: 5
営業オフィス: 17 直営販売店: 55

グローバルネットワーク

■ 拠点国・地域 ■ 製品取扱国・地域



編集方針

メニコンは、人・社会・地球環境の調和を図り、社会に役立つ商品とサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指しています。本レポートでは、幅広いステークホルダーの皆様へ、メニコンのサステナビリティに対する考え方や取り組みをお伝えするために、企業としての理念や方針をはじめ、2021年度の主な活動を報告しています。本レポートに掲載していない最新情報や、より詳しい個々の活動情報は、ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.menicon.co.jp/company/csr/>

メニコンの経営・戦略を俯瞰するとともに、中長期的にどのような価値を創出して持続的成長を実現するかについてまとめた統合レポートを発行しています。統合レポートは下記からご覧になれます。

https://www.menicon.co.jp/company/ir/annual_report.html

対象組織

本レポートでの記述は、以下の基準で区分しています。

- ・当社：株式会社メニコン(単体)
- ・当社グループ：株式会社メニコン及び国内・海外の子会社(連結)

参考にしたガイドライン

- ・GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016/2018/2019/2020
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

対象期間

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)
一部対象期間外の報告を含んでいます。

発行年月

2022年10月(前回発行:2021年8月/次回発行:2023年9月予定)

Contents

目次・編集方針・企業情報	01	重要課題①視力を提供する	11
バリューチェーン		重要課題②眼の健康を守る	13
— メニコンのミッション	03	重要課題③技術と人材を育成する	15
トップメッセージ	05	重要課題④持続可能な価値を創る	18
サステナビリティマネジメント	07	社会貢献	21
特集		ガバナンス(マネジメント)	23
— SDGs達成に向けた取り組み	09	非財務データ	26

バリューチェーン

メニコンのミッション

開発から使用後まで価値をつなげ、
サステナブルな社会づくりに挑戦しつづけます

Our Value Chain and Stakeholders

新たなコンタクトレンズを
探求し続けています



確かな技術を
持った人材の育成
に力をいれています



お客様の瞳にベストな
ご提案をいたします



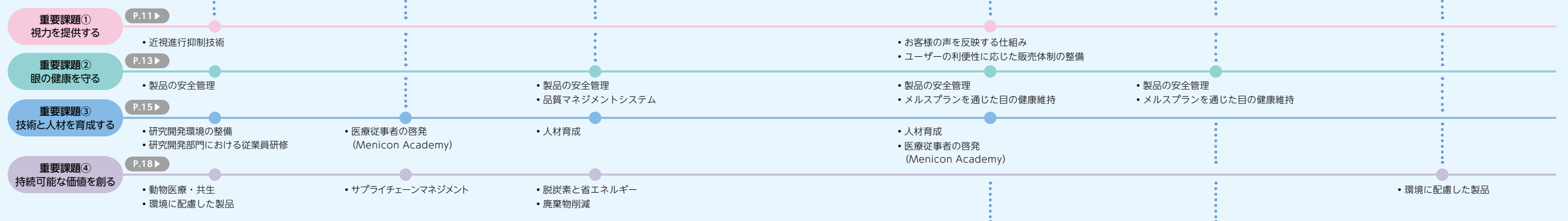
快適さと便利さを
備えたコンタクトレンズ



関連する
ステークホルダー



4つの重要課題と対策





Top Message

創業時から変わらない
「エンドユーザーファースト」を追求し、
持続可能な社会の実現に貢献します

取締役
代表執行役社長

田中 英成

コンタクトレンズのパイオニア企業としての役割

当社は、創業者の田中恭一が1951年に日本で初めて角膜コンタクトレンズの開発に成功して以来、コンタクトレンズのパイオニア企業として、コンタクトレンズ事業を中心に「エンドユーザーファースト」を追求した安心・安全な製品やサービスを提供し続けてきました。また、環境に配慮した製品の開発や、コンタクトレンズの研究開発で培った技術を資源循環や地域産業への貢献をはじめとするさまざまな製品に応用し、事業活動を通じた環境負荷低減やSDGs達成に貢献できる活動を推進してきました。

2021年度は、海外事業が伸長した他、コンタクトレンズ・ケア用品のコロナ禍からの順調な需要回復が寄与し、過去最高益を更新することができました。“新しい「みる」を世界に”というスローガンのもと、新中期経営計画「Vision2030」もスタートし、人々の「五感」を満たすような事業の創出を目指しつつ、安全・安心な製品やサービスを通じた見える喜びの提供を続けていきます。

創業以来、製品を使用するお客様を第一に考えた「エンドユーザーファースト」の姿勢を貫き、お客様の眼の健康

を守ることに注力してきました。2021年7月に20周年を迎えたコンタクトレンズの定額制会員システム「メルスプラン」の他、レンズ内面に触れずに取り出せ、清潔・簡単に装着が可能なパッケージ「SMART TOUCH（スマートタッチ）」などが、「エンドユーザーファースト」を体現した製品・サービスです。今後も「エンドユーザーファースト」の姿勢で製品・サービスの開発に尽力していきます。

また、コンタクトレンズ・ケア用品の開発で培った技術を環境バイオ事業に活用しています。酵素のチカラで稲わらの分解を促進させる稲わら分解促進材「アグリ革命」、環境に優しいたい肥化促進システム「resQ45（レスキューヨンジュウゴ）」などを販売してきました。最近の取り組みでは、ワインの製造工程で発生するぶどう搾りかすを粉末乾燥化させ、飼料として生まれ変わらせることに成功しました。今後も当社の技術を活用し、さまざまな未利用資源の有効活用を進めていくことで、資源循環や地域産業への貢献にも尽力していきます。

従業員一人ひとりの成長こそが企業の成長

当社グループは経営理念において、「何もないところから、新しい価値を生み出すという、誰もやっていないことに、果敢に挑戦すること。」をValues（価値観）に掲げると同時に、Mission（私たちはどんな企業でありたいか）においては「社員」を重要なステークホルダーと位置付けています。従業員の人権を尊重するとともに、働きがいを感じることができる就労環境の整備、人事・教育制度や福利厚生制度の確立・運用、従業員の疾病予防に会社が能動的に関与する健康経営の推進などにより、従業員の満足度を高め、当社グループ全体としての事業活動に取り組む推進力の向上を追求していきます。

当社グループは、従業員一人ひとりの成長が会社の成長であるとの考えのもと、社内向けに公募選抜型幹部養成プログラム「メニコンビジネスカレッジ(MBC)」を開講している他、さまざまな人材育成制度を用意しています。

更に、従業員が芸術や文化を理解し、尊重することは事業活動を行う上でも大切なことであり、芸術や文化の発展がさまざまな形で経済の発展に結び付くと考えています。当社では、メニコンスーパーコンサートの開催や本社北館にホールとギャラリーを開館し、地域の皆様にも楽しんでいただける活動を行っていますが、文化を楽しむことができるのは人間だけであり、そこに新たな付加価値が存在することを見出せば、大きなビジネスチャンスを探めます。また、人材育成の観点からも、従業員が各種芸術文化活動にボランティアとして参加するなど、芸術や文化・スポーツに間近で触れる機会を提供しています。これにより、従業員自身の芸術文化の知識や感性の引き出しが増え、ひいてはビジネスシーンにおいて、画期的なアイデアが生まれることに期待しています。

持続可能な社会の実現に貢献するための基盤強化

昨今、SDGsやグリーントランスフォーメーション(GX)といった、地球規模の課題へ取り組むことが企業に当然のように求められる時代になっています。特に、SDGsは2030年までの世界のあるべき発展の姿を示しています。今できることの延長線上に将来を予測するのではなく、将来のあるべき姿から逆算して、今何をすべきかを考えることが求められています。当社グループは、SDGsの目指す方向性を理解した上で、当社グループの現状と課題を把握し、本業のビジネスを通じて社会課題の解決を実現します。



サステナビリティ活動をより一層推進するため、2022年4月には「CSR方針」を「サステナビリティ方針」へ改定、「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」へと名称を改め、サステナビリティ課題を積極的に議論する体制を整えました。また、新たに当社グループの重要課題を特定し、サステナビリティ委員会において重要課題に関する方針や対応について議論を行っています。健康で心豊かな社会の実現に向け、当社グループにとっての重要性だけでなくステークホルダーにとっての重要性にも重点を置き、「事業」「環境・社会」「経営基盤」それぞれの課題を洗い出しました。今後はぶれることなく重要課題の達成に着実に取り組み、サステナビリティ経営を強化していきます。

更に、2021年度にスタートした中期経営計画「Vision 2030」においても、グローバルでの社会貢献と地球環境に配慮した企業活動を通じて、世界中の人々から必要な企業と思われ続けることをあるべき姿と定め、その実現に向けた活動を進めています。気候変動問題への対応をサステナビリティ委員会で協議している他、気候変動に対するレジリエンスを高めていくための戦略立案に向け、シナリオ分析を開始し、リスクと機会を特定しました。特定したリスクは、リスク管理手順に従って管理を実施しています。また、指標として、2020年度から自社の温室効果ガス排出量(Scope1+2)を算出し、サプライチェーンの上流・下流における温室効果ガス排出量(Scope3)の算出も進めています。

当社グループは、コンタクトレンズ・ケア用品を中心に、「より良い視力の提供」を通じて、広く社会に貢献し、「エンドユーザーファースト」を追求したサステナビリティ活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナビリティマネジメント

当社グループは社会に貢献する商品やサービスの提供を通じて、人々がより豊かで、笑顔あふれる日々を実現することを当社グループの使命と認識し、取り組んできました。地球規模の課題が深刻化している昨今の状況を鑑み、よりサステナビリティやSDGs達成に貢献するために、2022年度は、サステナビリティ方針の見直し、サステナビリティ推進体制の整備、重要課題の見直しを行います。より一層強化した体制で、私たちが目指す健康で心豊かな社会の実現に尽力していきます。

経営理念

Values…… 価値観

何もないところから、新たな価値を生み出すという、誰もやっていないことに、果敢に挑戦すること。

創造 | Creation

独創 | Originality

挑戦 | Challenge

Mission… 私たちはどんな企業でありたいか

メニコングループは、コンタクトレンズで培った技術と人で、社会に役立つ商品やサービスを世界に提供し続ける創造型スペシャリスト企業であること。

Vision…… 私たちが実現する夢 単なる夢で終わらせない夢

すべてのステークホルダーから尊敬され愛される企業の頂点、No.1になる。

ステークホルダーに対するMission

エンドユーザー	業界関係者	社員	株主	社会
パイオニアカンパニーとして、優れた技術で見える喜びと生きる喜びの提供により顧客満足度を高め、すべての顧客から永く「 エンドユーザー 」として利用し続けたい企業と思われること。	リーダーカンパニーとして、業界発展への積極的な寄与により外部研究者、得意先や取引先などの協同者満足度を高め、すべての業界関係者から永く「 パートナー 」として関わり続けたい企業と思われること。	人間尊重カンパニーとして、自己実現できる生きがいある就労環境の整備により従業員満足度を高め、すべての従業員から「 ファミリー 」として働き続けたい企業と思われること。	道徳尊重カンパニーとして、遵法精神を貫き、健全な業績により株主満足度を高め、すべての株主から永く「 サポーター 」として応援し続けたい企業と思われること。	地球市民として、すべての生命や環境、すべての文化や歴史に敬意を払い、すべての市民の満足度を高め、すべての尊い命から永遠に「 良き隣人 」と思われ続ける企業であること。

サステナビリティ活動方針

目指す姿

健康で心豊かな社会の実現

サステナビリティ方針

メニコングループは、社会に役立つ商品やサービスを世界に提供し続けることをMissionとして掲げています。

このMissionを長期的に実現するためにも、地球環境や社会との調和が欠かせません。

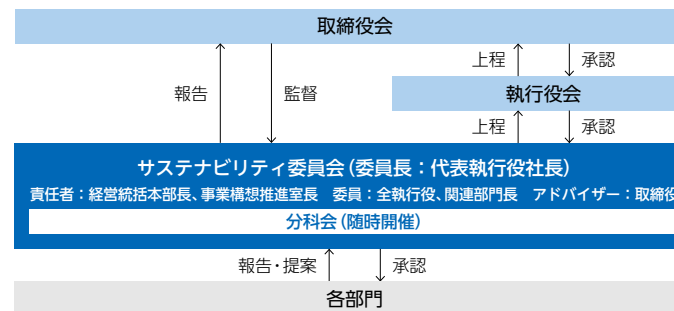
メニコングループは事業を通じて、地球環境や社会の課題に対する新しい価値を創造し、社会の発展に貢献します。

- 人・社会・地球環境の調和を図り、社会に役立つ商品とサービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。
- すべての生命と地球環境に配慮し、これらの保護・保全に向けて積極的に行動します。
- 各国や地域の文化と歴史に敬意を払い、豊かな生活と社会の発展に貢献します。
- 社員の個性を尊重し、自己実現できる就労環境の整備により、人財の育成に取り組めます。
- 国内外の法令をはじめとする社会ルールを遵守し、企業倫理を常に向上させ、持続可能な事業活動を行います。
- ステークホルダーと広く深くコミュニケーションを行うことにより、社会から愛される企業を目指します。

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ推進の中心的な機能を有するサステナビリティ委員会は、全執行役及び関連部門長で構成され、定期的な開催（年4回）を通じて、重要課題の進捗状況や各分科会での検討事項、今後の方向性などを検討しています。取締役会には定期的にサステナビリティ活動の進捗を共有し経営に活かす仕組みとしています。

サステナビリティ推進体制図



重要課題

当社は事業を通じて、お客様の快適なライフスタイルとより良い社会の実現に貢献すべく、4つの重要課題を定め、取り組んでいます。

2022年度は、その取り組みをより加速させ、中長期的な企業価値を向上させるべく、新たな重要課題を特定しました。

4つの重要課題（2021年度まで）

重要課題 ①	視力を提供する
重要課題 ②	眼の健康を守る
重要課題 ③	技術と人材を育成する
重要課題 ④	持続可能な価値を創る

新たな重要課題の特定プロセス

STEP ① 社会課題の洗い出し	国際的なサステナビリティに関するガイドライン（GRI、SASB、SDGs）などの評価項目を参照し社会課題を抽出
STEP ② 社会課題の優先順位付け	個別の社会課題について、「当社にとっての重要性」、「ステークホルダーにとっての重要性」の二つの軸を用いて評価、優先順位付けを実施
STEP ③ 関連性確認と主要テーマの洗い出し	優先順位付けした社会課題と経営理念、Vision2030、中期経営計画との関連性を確認し、主要テーマを抽出
STEP ④ 重要課題の特定	執行役との議論を通じて重要課題と主要テーマを特定
STEP ⑤ 重要課題の承認	サステナビリティ委員会で審議、承認

新たな重要課題

健康で心豊かな社会の実現		
事業 (財務・製造資本)	五感を刺激する生活の提供	安全・安心にこだわった製品とサービス、五感を満足させる事業ドメインの拡大によって、より豊かで、笑顔あふれる日々の実現に向け、さまざまな境遇やライフステージに適した提案を行い社会へ貢献します。
環境・社会 (自然・社会関係資本)	地球環境の負荷低減	地球環境に配慮した企業活動を通じて、気候変動への対応、原材料の使用効率化、廃棄物の削減や自然資本の保全に向け環境への負荷低減を進めます。
	笑顔あふれる社会への貢献	グローバルでの社会貢献活動を通じて、地域コミュニティの活性化や芸術・文化・スポーツの振興を行い、誰もが笑顔あふれる社会の実現を目指します。
経営基盤 (人的・知的・社会関係資本)	100年続く企業基盤づくり	当社グループが目指す持続可能な経営の実現には、企業基盤を強固にすることが必要です。顧客の安全・安心・信頼の追求、従業員の働きやすい環境の整備、人材育成、ビジネスパートナーとの関係強化や人権の尊重を通じて、持続可能な企業基盤実現を目指します。



つくる責任、 つかう責任

SDGsゴール12がテーマとしているのは、生産者だけではなくエンドユーザーに対しても、地球の環境と人々の健康を守るように責任ある行動をとろう、というすべての人々が負うべき責任です。

WHY?

世界で何がおこっているのか

近年、私たちの生活から発生する“ごみ問題”が地球環境や生態系を脅かしています。例えば、日本の食品ロスは年間で約600万トンにも上ります。更に、この食品廃棄物を処理するために、大量の温室効果ガスが発生しています。

HOW TO APPROACH

私たちだから できること

当社の強みであるコンタクトレンズ、ケア用品の製造・開発で培った技術。これをさまざまな事業分野にも活かし、限りある資源を廃棄せず、循環させるソリューション開発に注力しています。身の回りのさまざまな物に使用されているプラスチックは、当社が製造するコンタクトレンズにも使用されています。プラスチックごみを減らすという生産者の責任を果たすとともに、B to Cの業態を活かし、ウェブサイトや接客を通じてエンドユーザーへのプラスチックごみ削減を呼びかけるなど、巻き込み型サステナブルを推進しています。

OUR GOAL

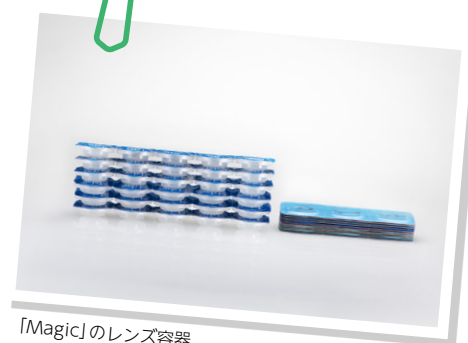
もっと 良い世界に

ごみに代表される環境問題を解決するカギは人の意識です。エンドユーザーが環境によいものを選択することが当たり前になる社会、そしてそのようなニーズに十分応えることができる製品の提供を実現します。

コンタクトレンズのメーカーだからこそ 取り組む“プラスチック問題”

コンタクトレンズはレンズ本体だけでなくレンズ容器もプラスチックから製造されており、当社グループにとってプラスチックはかかせない存在です。しかし、適正に処理されず、海に流出したプラスチック廃材を生物が誤って捕食し、時には生命を奪いかねない事態が頻発しています。

当社では生産者の責任として、プラスチックを積極的に再利用し、廃棄物削減に取り組んでいる他、環境に配慮した製品開発を進めています。国内工場では、レンズやレンズ容器の製造過程で使用したプラスチックを外部のリサイクル業者を通じ、さまざまなプラスチック製品の原材料として再利用しています。2021年度におけるリサイクル率は65%でした。



「Magic」のレンズ容器

シンガポール工場で生産している1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」は、当社従来品と比較し、レンズ容器のプラスチック使用量を80%削減しています。また、使用後のプラスチックのうち、約40%を二次包装パッケージの原材料として再利用し、残りの約60%はリサイクル業者へ受け渡ししています。更に、すべての二次包装パッケージは、製造工程で使用したプラスチックを再利用して生産しています。



ごみとして廃棄されるものを 価値ある資源に再生 資源循環や地域活性化に貢献

製品やサービスの製造・提供時に発生する食品廃棄物は、環境問題に加え、廃棄物処理のために企業にのしかかる経済的負担も大きな課題です。当社は、本来ごみとして廃棄されてしまうものを価値ある資源に生まれ変わらせる技術を確認・実用化し、環境負荷の低減と経済発展に取り組んでいます。

コーヒー豆かすは乳酸発酵させることで牛の飼料に、廃棄されるゆで卵は乾燥粉末化技術で養魚用や養豚用の飼料に有効利用し、資源循環させるソリューションを開発しました。

これらの取り組みを発展させ、ワイン製造工場が発生するぶどうの搾りかすの飼料化に成功しました。ワイン生産量の高い山梨県で発生する搾りかすの量は、赤ワイン白ワイン併せて年間約3,000tとも言われており、この解決が強く求められていました。ポリフェノールが多く含まれるぶどうの搾りかすの粉末は、鰯の飼料に混ぜることで「旨味」と「コク」が増す他、病気にかかりにくくなる傾向が報告*されています。現在は、山梨県のブランド鰯「甲斐サーモンレッド」の飼料として活用され、地域活性化にも貢献しています。

※山梨県水産技術センター試験研究調査報告書より



飼料に活用されるぶどうの搾りかす

レンズの汚れを落とす研究から生み出された技術を応用しています

環境バイオ事業部
藤原明士



ぶどう搾りかすの飼料化は、別事業で関わりのあった関係先からの技術サポート依頼をきっかけにスタートしました。当社の粉末乾燥技術を活用し、鰯の飼料に再生しています。今後は、ワイナリーのお役に立てることがないかを模索し、引き続き資源循環に取り組んでいきます。また、搾りかす以外にも環境バイオ事業では、レンズの汚れを落とす研究から生み出された技術をきっかけとした、発酵技術や乾燥技術がさまざまな未利用資源の有効活用に使われています。

4つの重要課題

1

視力を提供する

あらゆる世代に応じられる、個々に最適な視力と快適なライフスタイルを提案、提供し続けます。

関連するSDGs



関連するステークホルダー



社会・お客様ニーズに応じた視力の提供

● コンタクトレンズで社会課題解決に貢献

当社グループは社会課題やお客様をはじめとするステークホルダーのニーズをしっかりと捉え、国や地域、世代など

の枠を越え、幅広い人々に最適な視力を提供できるよう取り組んでいます。近年当社グループは①近視進行抑制を可能にするオルソケラトロジーレンズの拡大 ②エンドユーザーのニーズに合わせた販売体制の拡充に注力しています。

TOPIC

睡眠中に角膜の形状を矯正するオルソケラトロジーレンズで近視の進行を抑制



背景(社会課題)

近視は進行して強度近視になると、将来的に網膜剥離や緑内障など眼疾患の発症リスクを上昇させる恐れがあると指摘されていますが、近視人口は全世界的に増加しており、大きな社会問題になっています。その数は東アジアを中心に増え続け、2050年には世界人口の約半数が近視になると推定^{*}されています。日本では近視人口の若年化が特に問題となっています。文部科学省が2021年7月に公表した2020年度の学校保健統計調査では「裸眼視力1.0未満の者」の割合は小学校で37.52%、中学校で58.29%、高校で63.17%と報告されており、2010年度の調査結果と比較すると、小・中学校では約5%、高校では12%増加しています。日本と同様に若年層の視力低下が問題となっている中国では、近視人口の抑制を国家戦略のひとつに掲げ、近視進行抑制に関する研究が盛んに行われています。

^{*}ブライアン・ホールデン視覚研究所 Ophthalmology, May 2016
Volume 123, Issue 5, Pages 1036-1042

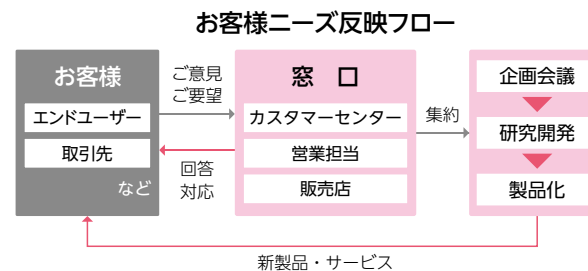
ソリューションの概要

当社グループでは、2018年度から近視進行抑制事業への取り組みが本格的に始動しました。そのひとつにオルソケラトロジーレンズ(オルソK)があります。オルソKは、レンズの内側に特殊なデザインを施したハードコンタクトレンズで、睡眠中に装着して角膜の形状を矯正することにより、手術することなく視力の改善を行うものです。日本国内における「近視進行抑制」の認知度はまだまだ低いのが現状です。当社グループは2019年にオランダにて近視進行抑制システム「Menicon BloomTM」の導入を開始し、2022年3月よりイギリス、フランス、スペイン、イタリア、オーストリア、オーストラリア、シンガポールの7カ国へ拡大しました。今後も近視進行抑制市場のあるべき姿を追求し、グループ一丸となってリーディングカンパニーとしての責務を果たしていきます。

お客様ニーズへの対応

● お客様の声を反映する仕組み

当社グループでは、営業・販売店・カスタマーセンターの3つの窓口からエンドユーザーや取引先の声を集め、ニーズの把握・分析を行い、より安全で高品質な製品開発及びサービス向上に活かす取り組みを実施しています。



安心して購入いただくために

● 感染予防対策動画の公開

当社グループ販売店「Miru」では、お客様に安心してご来店いただくため、来店前の事前電話相談や来店予約のご案内、来店時のマスク着用と手指消毒のご協力をお願いしている他、店舗で実施している感染症予防対策を動画で紹介しています。動画は当社グループ販売店「Miru」のウェブサイト「ショップナビ」で公開しており、日頃から感染症予防対策を実施しています。

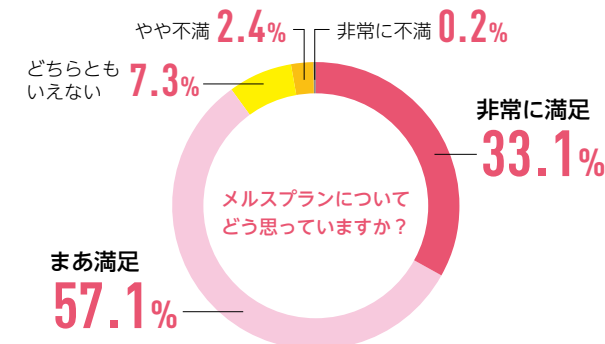
Menicon Miruウェブサイト
 新型コロナウイルス感染拡大防止対策


動画「お客様に安心してご来店いただくために」

● ユーザーの利便性に応じた販売体制の整備

当社グループ販売店は、「エンドユーザーファースト」という考えのもと、エンドユーザーに安全性と利便性を提供するため、販売や配送のサービス拡充を進めています。

メルスプラン顧客満足度調査結果



調査期間：2022年2月～3月
対象者：メルスプラン会員10代～70代の男女
回答数：1,046名

拡充した販売・配送サービス

バーチャルコンタクトレンズショップ「メニコンARショップ」

店舗での滞在時間短縮や非対面を希望するお客様のため、「メニコンARショップ」をホームページに公開。実店舗に近い拡張現実(AR)上で、コンタクトレンズに関する興味や疑問に感じていることをお客様自身が確認できる。

WEB販売システム「ClickMiru(クリックミル)」

眼科医が処方した処方箋の内容を取扱施設に登録することで、処方箋の有効期限内において当社運営のコンタクトレンズ総合サービスサイトでコンタクトレンズが購入でき、指定先に配送する来店不要の販売システム。

メルスプラン直送サービス「mutan(ムータン)」

加盟施設でのコンタクトレンズ受け取りに加え、眼科医の処方箋の有効期間内で指定先に配送するメルスプラン会員対象の定期配送サービス。

受取専用ロッカーでの受渡しサービス

「Menicon Miru」のお客様向けに、受取専用ロッカー「PUDOステーション^{*}」を活用した商品の受渡しサービスの一部の店舗で開始し、今後対象店舗を拡大予定。また、Menicon Miru静岡店は、当社独自のロッカーを店頭に設置、運用開始。

^{*}Packcity Japan株式会社のオープン型宅配ロッカー

4つの重要課題

2

眼の健康を守る

高度管理医療機器メーカーとして、
安全、快適、清潔な瞳を守る責務を果たします。

関連するSDGs



関連するステークホルダー



製品の安全管理

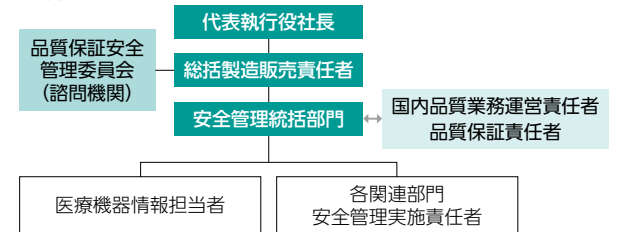
当社グループは、コンタクトレンズやケア用品の素材の開発から製品使用に至るまで、眼の安全を最優先に考え、各プロセスにおいてさまざまな対策を講じ、安心してお客様が製品を使用できるよう取り組んでいます。

また、開発、薬事、営業等の部門に安全管理実施責任者を置き、市販後の安全管理業務を実施しています。

例えば営業部門においては、規定の教育を受け、社内試験に合格したセールスを「医療機器情報担当者 (MDIR: Medical Device Information Representative)」として認定し、その後も年に1回の継続教育を実施しています。

安全管理を高いレベルで実現するために、すべての安全管理実施部門に対し、毎年自己点検を実施しています。

体制図



製品の重大な不具合に対する対応

製品の重大な不具合の発生時は、代表執行役社長を中心とした迅速かつ適正な対策を講じる体制としています。

2021年度は1件の自主回収を行いました。法令や行政指導に従い、適切かつ速やかに対応を進めています。

また、重篤な健康被害が発生した場合には、各国の法令に従い関係当局へ報告を実施しています。

製品の重大な不具合の発生時の対応

- ・法令に基づく関係当局への報告
- ・お客様への情報開示 (ウェブサイト・ダイレクトメール・電話など)
- ・自主回収
- ・原因分析及び再発防止策

P.26▶不具合／副作用報告を実施した重篤な健康被害発生件数の詳細

メルスプランを通じた目の健康維持

大きな時代変化とともに誕生したメルスプランはサービス開始から20周年を迎えました。1990年代後半、海外大手メーカーの使い捨てコンタクトレンズが市場の多くを占めるようになり“1枚のレンズを長く使うコンベンショナルコンタクトレンズ”の時代から“使い捨てコンタクトレンズ”の時代へ変化。同時に、コンタクトユーザーの中で、使用期限を守らない不適切なレンズの使用拡大をきっかけとした角膜感染症の報告が相次ぎ、コンタクトレンズを適正に使用するための啓発の重要性が指摘されていました。

メルスプランは、毎月の定額制で、お客様が安心して高品質なレンズを使い続けることができるサービスとして、2001年7月にスタート。お客様の安全を第一に考え、レンズに傷や汚れなどのトラブルが発生した場合には、新しいレンズに交換することができる“サブスクリプション”の概念を起用しました。不適切な使用を防ぐことで、安心で衛生的なコンタクト生活を送ることができます。サービス開始以降は、お客様ニーズを把握・実現することに注力し、製品ラインアップを充実してきました。

製品の品質と安全性の確保

品質方針

優れた技術で見る喜びと生きる喜びの提供により顧客満足を高める

安全哲学憲章

Premium Safety ～その先の「安全」を目指して～

私たちメニコンは高度管理医療機器を取り扱うメーカーである。

だからこそ、私たちはお客様の眼の「安全」を最優先に考えたものづくりをしなければならない。

私たちメニコンの考える「安全」とは、「時代に先駆けて、より高い基準を自ら設定し、それを越えるべく挑戦し続けることによってはじめて実現される安全」である。私たちはひたむきにこの「安全」にこだわり続けることにより、お客様と共に驚きと感動を分かち合えると信じる。

私たちメニコンは研究開発から生産、物流、営業活動を含むあらゆる企業活動において、「安全」を一貫して追求する体制を整え、進化させる努力を決して惜しまない。これが医療にたずさわる企業の社会的責任であると考えている。また、これが「目にたずさわる責任」である。

さらに、私たちメニコンの挑戦はこれに終わらない。私たちは一人ひとりが「安全」を語る伝道師として夢と誇りを持ち、新しい「安全」を創造するために不可能と思われる領域に対しても積極果敢に挑戦し続けていく。

以上が私たちメニコンの「安全哲学」である。

● 品質マネジメントシステム

当社では「安全哲学憲章」及び企業スローガンのもと、品質の確保および顧客満足を目指して、本社はもとより、

グループ子会社において、医療機器の品質マネジメントシステム (以下、品質MS) の国際規格であるISO13485/EN13485を取得しています。

ISO13485とは、ISO9001をベースに医療機器固有の要求事項を追加した、品質マネジメントシステム規格のことです。更にEUの安全基準条件を満たすことを証明するCEマークの取得、米国を含む5カ国を対象とした医療機器市場における規制要求事項に適合している証となるMDSAP認証を取得しており、欧州や米国をはじめ世界各国で製品を販売しています。

品質MSが継続的に適切で、妥当で、かつ有効であることを確実にするために、内部監査と経営層によるレビュー (年2回) を開催しています。このレビューを通じ、お客様からのフィードバックやリスクマネジメントを踏まえた製品の継続的評価、並びに品質MS変更の必要性の評価を行い、品質MSの継続的改善に努めています。

また、当社グループ製品の品質維持・向上のため、定期的に各社の品質保証メンバーが集い、国際品質保証ミーティングを実施しています。

メニコングループのISO13485/EN13485

国 内	株式会社メニコン 本社※1・※2
	株式会社メニコンネクト
	株式会社アルファコーポレーション
海 外	Menicon B.V.※2 (オランダ)
	Menicon SAS (フランス)
	Menicon Pharma SAS※2 (フランス)
	Menicon Limited※2 (イギリス)
	SOLEKO S.p.A.※2 (イタリア)
	Menicon Singapore Pte. Ltd (シンガポール)

※1 MDSAP認証取得

※2 CEマーク認証取得

- 2001年 ・さまざまな壁を乗り越え全国でスタート！
- 2004年 会員数50万人突破！
- 2010年 ・公益社団法人全国子ども会連合会「子ども会推奨マーク」取得
お子様も安心して使えるサービスに認定
- 2013年 ・「magic」導入
会員数100万人突破！
- 2018年 🧐🧐🧐 お客様のニーズに応えて
・3ヵ月定期交換型ハードコンタクトレンズ「フォーシーズン」導入
- 2021年 🧐🧐🧐 お客様のニーズに応えて
・「Club Menicon アプリ」リリース

4つの重要課題

3 技術と人材を育成する

ものづくりを支える「技」と「知」の継承。
時代の流れに風化されない志で、未来を導きます。

関連するSDGs



関連するステークホルダー



品の高付加価値化に対応できる力 ③習得した知識と技術を活用できる力、の3つを備えた人材の育成に取り組んでいます。基礎的な内容の「エレメント」をベースに「スーパー」「ハイパー」の3階層からなる試験は毎年600名近くの従業員が受験しています。「スーパー」及び「ハイパー」合格者は、外部にもコンタクトレンズのプロフェッショナルであることが分かるよう、名刺に保持資格を表示しています。2016年には、当社のものづくりの歴史や文化といった非学術的な分野における資格制度「BAL^{※2}」も導入し、PALと併せて「真の安全哲学の伝道師」の育成を目指しています。

※1 Menicon Products Adviser License System の略称

※2 Menicon Brand Adviser License System の略称

メニコンビジネスカレッジ

当社グループでは、次世代のリーダーを育てる「メニコンビジネスカレッジ(MBC)」を開講しています。MBCの受講期間は1年間で、毎年グループ内から受講者を募集し、試験にて選抜しています。

前期(4～9月)のカリキュラムは、受講生が幅広い知識やスキルを修得できるよう設定しています。経営全般に関する講義だけでなく、実践力を養うために部門長による講話やグループワーク、社外についての見識を深めるため外部講師による講演などを行っています。講演は、受講生以外の従業員も聴講できるよう公開とし、後期(10～3月)にも複数の講演を行っています。

後期は、将来の当社に対しての提案になるような修了論文を仕上げていくことを中心としています。この他、田中社長による講義、メニコネクト郡上工場や名古屋ロジスティクスセンターの見学などの行事、書道教室への通学など、3月の卒業に向け実りある半年間となる内容を設定しています。また、卒業要件として、修了論文の合格だけでなく、TOEIC600点、簿記3級、販売士3級の取得も課しています。



MBCの授業の様子

Menicon Academy

当社では、医療従事者向けに診療に役立つ情報提供やスタッフ育成のサポートを提供する「Menicon Academy」を展開しています。患者様が安心してお越しいただける施設づくりに向け、高度管理医療機器であるコンタクトレンズに関する知識を深める研修や、接客マナースキル向上のための定期研修や勉強会を開催しています。開催方法は、従来の集合研修に加え、場所や時間にとらわれないオンデマンド配信やオンライン開催も提供しています。

● 研究開発環境の整備

当社の総合研究所は、設立から約25年が経ち、環境変化に対応しつつ、持続的なイノベーションを実現するため、各フロアを一新しました。改装コンセプトを「Switch～スイッチを入れる、フレキシブルに切り替える～」とし、研究や業務のフェーズに応じて発想を切り替えられるスペースを創り、新しい未来を想像する「ワクワク」に溢れた空間を実現しました。

この改装により、研究員の働き方というソフト面と実験室や設備というハード面の両面から、最先端の研究開発体制を整備し、研究員のクリエイティビティの更なる向上と開発スピードアップを図り、新たな価値に満ちた製品開発を目指します。

● 研究開発部門における従業員研修

研究開発部門では、さまざまな経験を持った人材が活躍できるように担当分野だけでなく、幅広く知識を習得することで研究開発に活かせる人材育成に注力しています。

新入社員には、約1ヵ月半の人事部主催の新入社員研修後に研究開発に必要な最低限の知識を習得するため、各部門の役割を各担当者から学ぶ新人研修を約2週間実施しています。この研修を通して、各部門の役割を学ぶだけでなく、配属先で各々が実際に行う業務を知り、スムーズに業務に入れるようにしています。

そして、配属後には、コンタクトレンズの開発から市場導入に至るまでに必要な基礎知識を育む場として研究開発基礎講座を実施しています。

この講座の実施により、研究員がコンタクトレンズ開発の全体像を学びながら、配属部門のみならず、研究開発部門全体の業務をより詳細に把握できます。更に、他の分野の業務への興味にもつなげ、ジョブローテーションできる体制の構築を進めています。

人材育成

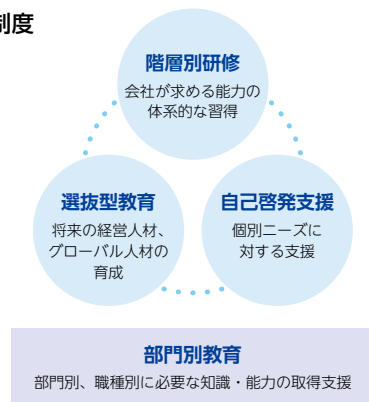
人材育成の基本的な考え方

当社は、従業員一人ひとりの成長が会社の成長であるとの考えのもと、能力開発制度を整備し、経営理念の「創造」「独創」「挑戦」を体現できるように継続的に支援しています。同時に、誰もが活躍できるクリエイティブな働き方を実現させるため、職場環境の整備を進めています。能力開発制度の充実と職場環境を向上させることで、会社の競争力も高めていきます。

● 人材育成制度

能力開発制度は、人事部が主導する階層別研修、選抜型教育、自己啓発支援の他、各事業部・部門が実施する部門別教育の4つのプログラムを用意し、当社従業員に展開しています。2021年度の年間総研修時間は12,370時間、当社従業員一人当たりの平均研修時間は8.6時間、研修投資額は17,266円でした。

能力開発制度



能力開発制度体系

プログラム	内 容	2021年度 参加人数
階層別研修 (対象従業員)	職種を問わず勤続年数や職位などに応じて、会社が求める能力の体系的な習得	146人
選抜型研修 (公募型)	将来の経営を担える人材やグローバル展開を推進する人材の計画的な育成	119人
自己啓発支援 (全従業員)	援助金支給による語学や教養など従業員一人ひとりの興味に応じた学びの支援	188人

● 各種教育制度

アドバイザー資格制度

当社は2002年より独自のコンタクトレンズアドバイザー資格制度「PAL^{※1}」を導入しています。全従業員を対象に①商品の品質を顧客に正しく確実に伝える力 ②商



「ハイパー」合格者の氏名を彫刻したプレートを本社北館1階ギャラリーMenioに掲げています

働きがいのある職場づくり

● 労働安全衛生

労働安全の方針

総合研究所

基本方針：安全衛生活動を積極的に推進し、安全で健康的な職場環境を確立する

目 標：労働災害ゼロ。安全な職場環境の維持

関工場・各務原工場・技術研究所

目 標：休業労災の発生 0件
職業性疾病の発生 0件
定期健康診断の受診 100%
安全パトロール指示事項の1ヵ月以内の改善実施の完了

マネジメント体制



● メニコン健康経営宣言

人間尊重カンパニーとして、自己実現できる生きがいある就労環境の整備により従業員満足度を高め、従業員の心と体の健康を考え、すべての従業員から「ファミリー」として働き続けたいと思われる企業を目指します。

● 健康経営優良法人2022に認定



代表執行役社長を健康経営責任者に「スマートクリエーション」を働き方改革のスローガンに掲げ、従業員の心身の健康やコミュニケーション促進を考えた職場環境の整備を通じ、業務の生産性と満足度の向上に取り組み、健康経営優良法人2022に認定されました。

● ダイバーシティ

すべての従業員にとって働きやすい環境を整えるため、フレックスタイム制度の活用、テレワーク規程の新規制定、コミュニケーションを取りやすいオフィス設計、育児・介護休業法にて制定されている基準を上回る育児短時間勤務制度及び看護休暇・介護休暇の取得可能日数の整備を実施しています。従業員のライフスタイルの多様化に合わせ、支援制度の整備も進めています。勤務エリアを限定して就労することができる勤務エリア限定制度、家庭事情などでやむなく退職する場合には、一定条件のもとで再入社できるキャリアリターン制度を導入しています。

障がい者の方々の仕事を通じた社会参加を支援するための計画的な雇用を進め、個々の能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。2021年6月1日時点の当社の障がい者雇用率は2.23%です。

関工場の取り組み

他の事業所と比べて女性従業員の割合が高く、女性の活躍が欠かせません。2018年に女性活躍を推進するワーキンググループを立ち上げ、男女問わず働きやすい、働き続けたい環境づくりに取り組んできました。子育て期間中に活用できる社内制度を利用しやすくするためのマニュアル作成や、子育て世帯を対象としたライフキャリア研修などを開催し、多くの女性従業員が出産後に育休を経て復職しています。

● スマートでクリエイティブな働き方の実現

当社は経営理念の「創造」「独創」「挑戦」を実践する働き方として「スマートクリエーション」をスローガンに、よりスマートでクリエイティブな働き方の実現に取り組んでいます。その一環として、本社オフィスや総合研究所の改装並びに営業拠点や工場における業務や機能に合わせたフロアの見直しを行ってきました。

オフィスはフリーアドレス制を採用し、部署を越えたコミュニケーションの活性化を図り、創造的なアイデアと新たな価値を生み出すことができる空間を作りました。研究所の実験室は、実験機器の配置やゾーニングの見直しにより安全性や効率性の向上を図り、開放的な環境にすることで技術やノウハウの伝承を円滑にしました。また、コロナ禍でも業務を実施できるようテレワークを導入。更に、社内規定の制定やシステム整備を行い、アフターコロナでもテレワークが活用できる環境を整えました。

4つの重要課題

4

持続可能な価値を創る

コンタクトレンズ事業を核に、新分野へ踏み出し、次なる企業価値を創出していきます。



ヘルスケア・ライフケア

● 動物医療・共生

当社では、メニコン環境宣言で掲げている「人にも動物にも環境にも優しい地球企業でありたい」の考えのもと、人の眼科分野で培った技術をベースに獣医師の眼科診療をサポートし、動物医療の発展に取り組んでいます。2021年4月には人と犬の共生をめざした「犬のしあわせ」をサポートする新事業「&D(アンド・ディー)」を立ち上げました。加えて「&D」の一環として、飼い主が病気などで飼育できなくなった犬を保護する施設「&HAUS(アンド・ハウス)」の開業を準備し、犬たちに快適な暮らしを提供していきます。動物医療のみならず、動物福祉の普及・向上、動物を取り巻く社会課題の解決に向けた活動を推進していきます。

&Dが提供するサービス

1 愛犬との安心で快適な暮らしをサポート

万が一に備える保険、24時間獣医師相談など

2 犬との暮らし方教室

トレーニング教室・犬の手作り薬膳ご飯教室の動画コンテンツの配信

3 犬のみらい保障

飼い主が病気、災害、海外転勤などで飼育できなくなった際に、&HAUSで愛犬の生涯飼育の引き受け

4 犬の保険

愛犬の治療費や入院費を保障するペット保険

& HAUS

獣医学的観点から動物保護のあり方を見直す「シェルターメディスン」の考えに基づいた犬の引き取り施設です。文部科学省の廃校施設の有効活用プロジェクトの一環として、茨城県笠間市の廃校を利活用します。



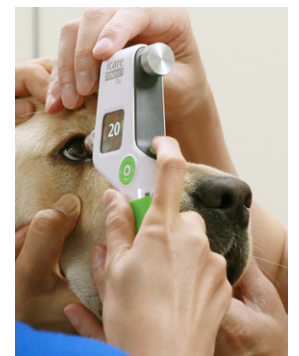
&HAUSに改装する廃校



ラウンジ(イメージ)

● 補助犬の目の健康をサポート

当社グループの株式会社メニワンは、2003年の設立以来、補助犬の健康診断に眼科検査用機器を提供し、補助犬の健康維持・育成に協力を続けています。2021年度は、日本ライトハウス盲導犬訓練所(大阪府河内郡)の繁殖盲導犬候補の眼科検診をサポートしました。



検査の様子

環境

● 環境分野における持続可能な価値の創出

当社グループは、環境分野において持続的な価値を創出するため、メニコン環境宣言のもと、社会課題の解決に貢献することを目指しています。

メニコン環境宣言

私たちメニコンの活動は『ずっと輝く瞳に』を願い、地球の未来を見据えて、『人にも動物にも環境にも優しい地球企業でありたい』と思っています。そして、私たちが開発した技術や英知が地球のすべてに恩返しできることを夢見て、グループ全社で挑戦していきます。

● 環境マネジメント

環境マネジメント体制は、代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会が中心となり、環境に関する取り組みを推進し、取締役会に報告しています。重要なリスクや課題については執行役会を経て、取締役会に上程して議論を行い、改善を図っています。

● 脱炭素と省エネルギー

当社グループが地球環境に配慮した企業として活動する上で気候変動は重要な課題と捉え、2022年8月にTCFD提言への賛同を表明しました。

脱炭素の取り組みのひとつとして、オランダのMenicon B.V.のエメン工場の屋上に年間150MWhの電力を供給できる550枚のソーラーパネルを設置し、工場稼働に必要なエネルギーの6%を賄っています。また、ヒートポンプを利用して冬に蓄えた井戸の冷水を夏に建物を冷やすために利用するなどでエアコン使用を抑制し、CO₂排出量削減につなげています。

エネルギー消費量は5年度間平均原単位で年1%以上の削減を目標に取り組んでいます。2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための換気の実施や、各務原工場の増床、製造ライン増設によるエネルギー消費量増加などにより、目標は初めて未達成となりました。今後の目標達成に向け、既存工場における太陽光パネル設置などの取り組みを検討しています。

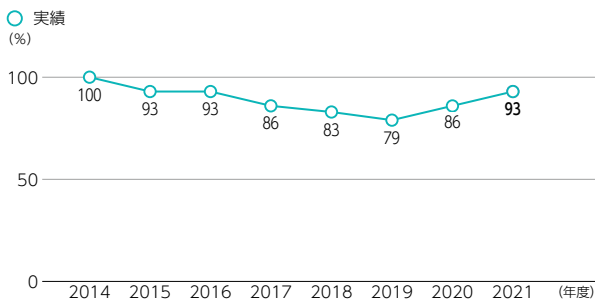
GHG排出量

	2020年度実績	2021年度実績
Scope1 + 2	20,748 t-CO ₂	20,981 t-CO ₂
Scope1	2,943 t-CO ₂	3,335 t-CO ₂
Scope2	17,804 t-CO ₂	17,645 t-CO ₂

※バウンダリーは当社及びグループ会社

当社エネルギーの使用に係る原単位の推移

(2014年度を100とした原単位使用量)

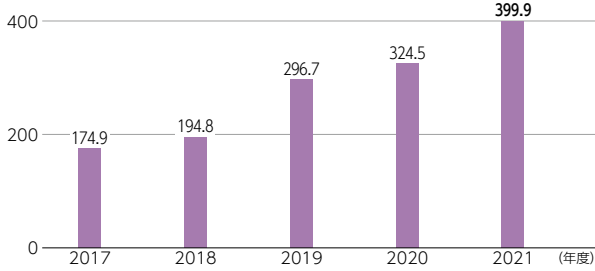


● 環境に配慮した製品(環境ビジネスの拡大)

当社グループは、容器や包装のプラスチック使用量の削減や再利用などに加え、環境配慮製品の開発や環境・バイオ事業の推進に注力しています。環境・バイオ事業は(コンタクトレンズ)ケア用品の開発過程で発見した新種の菌が産生する酵素や技術をさまざまな環境課題を解決する製品に活用しており、環境・バイオ事業の2021年度の売上は、2017年度比で2.3倍と大きく伸長しています。

環境関連ビジネス売上高

(百万円)



SDGsへの取り組み - 環境

<https://www.menicon.co.jp/company/csr/sdgs/environment/>

● 廃棄物削減

当社では、製造工程で使用するプラスチックを上質な資源と認識しています。工場では使用後も極力廃棄せず、工場内外で有効活用しています。

関工場・各務原工場

工場で使用したプラスチックはリサイクル業者(中部クリーンシステム)を通じて、さまざまなプラスチック製品の原材料として活用されています。

シンガポール工場

使用後のプラスチックの約40%を二次包装パッケージの原材料として再利用しており、1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」の二次包装パッケージはすべて、製造

サプライチェーンマネジメント

当社グループとして、社会に価値のある製品やサービスを継続的に提供し、信頼を獲得するには、原材料や設備メーカーをはじめとする広範囲にわたるサプライチェーンにおいても社会や環境に配慮がなされていることが大前提となります。「メニコングループ調達購買方針」に基づき、サプライヤーの皆様に対して「メニコングループCSR調達基準」への協力要請を行い、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

メニコングループ調達購買方針

国内外全ての企業に対して、公平な機会を設け、公正な評価を行い、取引先の皆様との相互関係に基づき、当社が求める条件に見合う優れた部材等を調達します。また持続可能な調達購買活動を通じて、社会に貢献し、法令を遵守すると共に、地球環境に配慮した取引を行います。

メニコングループCSR調達基準

【項目の概要】

- ・CSRに関する意識向上と情報の開示
- ・安全な商品・サービスの提供
- ・人権の尊重と働き甲斐
- ・業界団体等の外部活動
- ・コンプライアンスとリスクマネジメントの強化
- ・環境に配慮したエネルギーや資源の効率的な使用
- ・個人情報、機密情報の保護

工程で使用したプラスチックを再利用して生産しています。なお、再利用できなかったプラスチックは、リサイクル業者へ受け渡しています。

● 水資源

コンタクトレンズは、装着脱の前に手洗いで水を使い、ハードコンタクトレンズや定期交換型ソフトコンタクトレンズでは、使用後にケア用品(液剤)によるレンズケアを行う必要があり、水資源はコンタクトレンズに関わる重要な資源と認識しています。2015年に設立した各務原工場では、従来と比較し50%の節水が可能な純水製造装置を採用しました。関工場では、ソフトコンタクトレンズの生産過程で排出される水の一部を工場内のトイレの排水として活用するなど、水資源の有効活用に取り組んでいます。

● サプライヤーとの連携

当社が常に製品の品質向上を図り、お客様に安定的な供給を続けるためには、原材料や設備メーカー、更には広告、ITなどの多くのサプライヤーの存在を抜きにしては語れません。サプライヤーとの信頼関係をより強固にし、当社の購買方針や取り組みをご理解いただくため、2013年度から主要サプライヤーに参加いただく「MenioClub(メニオクラブ)」を開催しています。例年は、代表執行役社長より感謝の意を伝えるとともに、懇親会を通じ、当社の執行役をはじめサプライヤー同士で活発に情報交換を行う場として参加企業の皆様にも好評をいただいています。当社を軸に共存共栄の絆を広げ、業界全体の活性化につなげる機会へと発展させています(2021年度は、コロナ禍の影響により開催を見送りました)。

社会貢献

当社グループは、地球市民としてすべての尊い命から永遠に「良き隣人」と思われ続けるため、豊かな生活と社会の発展に貢献します。

関連するSDGs



関連するステークホルダー



● メニコンカップ

「より良い視力の提供を通じて、広く社会に貢献する。」を企業スローガンとしている当社は「眼で戦うスポーツ」といわれるサッカーを通じて「視ることの素晴らしさ」をお届けするため、1995年から「メニコンカップ 日本クラブユースサッカー東西対抗戦(U-15)」に特別協賛しています。前年に引き続き、第27回大会も新型コロナウイルス感染症の影響で、残念ながら大会直前に中止となりました。代替企画として、出場メンバーに選出されながらもプレーすることができなかった各選手の好プレーをまとめた動画を制作し、大会公式サイトへ掲載しました。更に、当社より、選出された34名の選手たちへ名前入りユニフォームや参加賞の盾といった、メニコンカップに選ばれた証となるプレゼントを贈呈しました。



メニコンカップ2021
WEST・EASTのユニフォーム



参加賞の盾

● メニコンスーパーコンサート「あしたの瞳」

当社は「視ることの素晴らしさ」を多くの方にお届けするために、ホールの臨場感や指揮者の躍動感などを生で感じ、目で見て楽しんでいただけるよう、毎年メニコンスーパーコンサートを開催しています。

2021年は70周年記念事業として6年ぶりのグランドオペラとし、出演者も演出も一新した歌劇「あしたの瞳」を愛知県芸術劇場にて開催しました。しかし、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下であったため、予定してい

た一般の方々の招待を中止し、関係者のみの来場としました(ダイジェスト映像をコーポレートサイトで公開中)。

※「あしたの瞳」は2013年に東京、2015年に名古屋で上演した宮川彬良氏初の書き下ろしオペラです。創業者会長田中恭一の半生をモチーフに「みることはなにか?」という問いかけを通じて、人間の心の根源へ迫り、人生を豊かに生きることのエッセンスを伝えていきます。



「あしたの瞳」のフィナーレ。宮川彬良さんと出演者一同

● 名古屋造形大学との試み

名古屋造形大学では、2019年よりプロジェクトクラスという選択クラスを設け、実際に企業などと関わり社会で機能するデザインや作品を作る産学連携の試みを行っています。

当社は、2020年より2年連続で、クリエイティブな人材育成を目的に、社会とのコミュニケーションを図るチャレンジ体験を支援しています。「映像・CMなどの創作」クラスでは、コラボ企画と銘打ち、参加学生が当社の製品やサービスを題材にしたCMやPR映像の制作に取り組みしました。

制作過程では、絵コンテや制作物を従業員が実際に審査し、企業視点でのアドバイスをしながら、作品を完成させ、最終授業は実際に学生とのコミュニケーションを図りました。制作物は、本社併設のギャラリーにて展示発表し、映像は当社コーポレートサイトでも紹介しています。



ギャラリーでの展示

● 関の工場参観日

ものづくりの町、岐阜県関市主催の「関の工場参観日」に当社関工場が2021年11月18日・20日の2日間参加しました。関の工場参観日は、関のものづくりの現場を見学・体験し、生活の身近にある「もの」が生まれる現場を知ること、驚きや感動を体験してもらうことを目的として2014年から開催されているイベントです。

関市に主要生産拠点を構え、「ものづくり」の精神を大切にしている当社は2回目の参加となりました。周辺地域の学生を中心に2日間で総勢45名に来場いただき、工場見学やワークショップを通じて、コンタクトレンズがどのように作られているかを体験いただきました。

当社は、経営理念にて「エンドユーザー・業界関係者・従業員・株主・社会」を重要なステークホルダーと位置付けており、地域活性化や文化発展を通じた「社会」への貢献にもより一層寄与していきます。



イベントの様子

● なごや西の森づくり

名古屋市が主催し、企業や市民が主体となり次世代に豊かな森を育てていこうとする活動です。当社は2009年のキャンペーンにおいて、メルスプラン売上の一部で森づくりの緑化活動を支援後、毎年継続して参加しています。社



間伐作業の様子

内で参加を募り、森の育成を促すための植樹や苗木の寄付、下草刈り、間伐作業を実施しています。近年は苗木から森へと成長していく段階で、作業時に植林の観察をし、ボランティアの方から森の成り立ちなど聞く事で、更に森づくりへの関心と理解を深めることができる社会貢献活動となっています。

● トキの野生復帰、犬・猫の殺処分ゼロ活動支援

当社は、コンタクトレンズケア用品の開発で培った技術を応用し、稲刈り後の水田に残る稲わらを酵素の力で分解させる環境にやさしい農業用資材「アグリ革命」シリーズを販売しています。アグリ革命シリーズ



新潟県県民生活・環境部 部長 村山雅彦氏と(右/当時)と伊藤渉執行役

は、トキの餌場確保に有用と言われている冬期湛水前の田んぼに広く散布することにより、トキが生息しやすい環境づくりに役立てられるものとして、新潟県佐渡市の農家を中心に好評をいただいています。当社は2011年から、アグリ革命シリーズの売上の一部を新潟県や佐渡市におけるトキの野生復帰活動への寄付を開始し、2021年度は「新潟県トキ保護募金」に30万円、「佐渡市トキ環境整備基金」に20万円を寄付しました。

また、当社は株主優待制度に環境・社会課題への取り組み支援につながる寄付をラインアップしています。「新潟県トキ保護募金」の他、「飼いとげよう」の理念のもと「犬・猫の殺処分ゼロ」を目指した啓発活動を推進する団体、エンジン01文化戦略会議「動物愛護委員会」への寄付も対象としています。

当社は、これからも「人にも動物にも環境にも優しい地球企業」を目指して邁進するとともに、株主の皆様当社事業に理解、賛同いただく取り組みも続けていきます。



エンジン01文化戦略会議の皆様と田中英成代表執行役社長(左から3番目)

ガバナンス(マネジメント)

関連するステークホルダー



株主

社員

コーポレートガバナンス

経営の健全性・透明性を確保し、すべてのステークホルダーから信頼を得ながら継続的に企業価値を高めていくために、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

(序文) 当社は、当社が持続的に成長し、当社の長期的な企業価値を向上させ、全てのステークホルダーに貢献するために、最良のコーポレートガバナンスを実現することを目的として、取締役会決議に基づき、本基本方針を制定した。
今後、本基本方針を改定した場合には、適時適切にその内容を公表する。

コーポレートガバナンス報告書

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS08353/f143d635/5408/457f/80a5/573e28b1b8c1/140120220611577436.pdf>

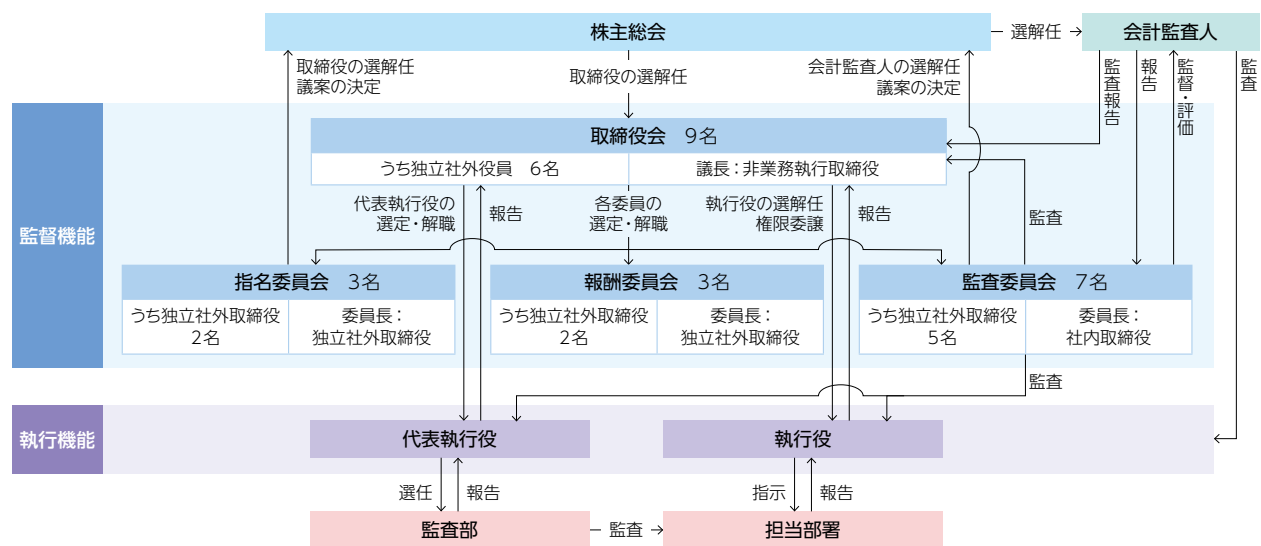
コーポレートガバナンス体制の概要

当社は経営・執行体制を取締役9名(うち社外取締役6名)及び執行役7名(兼務取締役1名を含む)で構成しています(2022年6月24日現在)。社外取締役は客観的・大局的に、企業価値の向上という観点から執行役が行う経営の監督並びに助言を行っています。

業務執行及び経営の監督の仕組みは、株主総会において選任された取締役で構成する取締役会が会社の重要な意思決定と執行役などの職務執行の監督を行い、経営を監視し、取締役会により選任された執行役が担当業務ごとに強化された権限により、迅速で効率的な業務執行を実現しています。

各委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)の委員は、過半数が社外取締役により構成されています。

コーポレートガバナンス体制図(2022年6月24日時点)



コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

当社グループは、国内外の法令をはじめとする社会ルールを遵守し、企業倫理を常に向上させ、持続成長可能な事業活動を行います。

その指針として、「コンプライアンス基本方針」を定めています。

コンプライアンス基本方針

<https://www.menicon.co.jp/company/info/compliance/>

コンプライアンス体制

当社は、2006年4月にCSR活動の推進及び内部統制機能の強化を目的としたCSR委員会(現サステナビリティ委員会)を設置しました。同委員会では、内部統制の整備、グループ経営に影響を与えるリスクの管理、法令遵守及び企業倫理の観点からのコンプライアンス体制の整備を行い、多様なビジネスリスクの低減に努力しています。

社内コンプライアンス意識の浸透

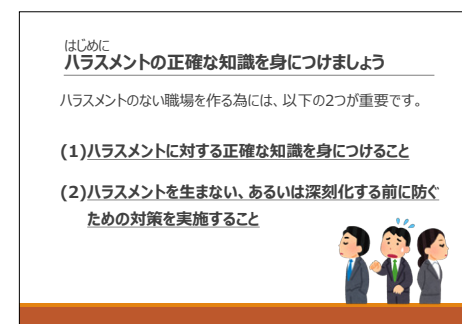
当社グループでは、従業員のコンプライアンス意識の向上と法令など違反の防止を目的に、毎年全従業員を対象にした全社コンプライアンス教育を立案し、実行しています。

インサイダー取引防止、個人情報保護、ハラスメント防止、情報セキュリティ、プロモーションコード、反社会的勢力排除などについて、基礎知識や最近のトレンドなどを踏まえた教育資料を毎年バージョンアップし、e-ラーニング等を活用して計画的に行っています。

また、当社と国内子会社向けに独自制作した電子版「コンプライアンスガイド」をイントラネット上に掲示し、海外子会社に対してはコンプライアンス規程の整備を通して、グループ内のコンプライアンスの維持向上に努めています。

2021年度コンプライアンス教育実績

- 回数：6回
- テーマ：ハラスメント教育、個人情報保護など
- 実施方法：e-learning
- 参加対象者：全従業員
- 受講率：100%



リスク管理

リスク管理の基本的な考え方

メニコングループは、損失などを回避又は低減して会社資産を保全するとともに、ステークホルダーの安全を確保し、事業の安定的な継続を図るべく、リスク管理体制と手順を定め、運用を徹底しています。

リスク管理体制

当社は、リスク管理責任者を代表執行役社長とし、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化等を図るため、サステナビリティ委員会(旧CSR委員会)を設置しています。同委員会では想定されるリスクの分析を

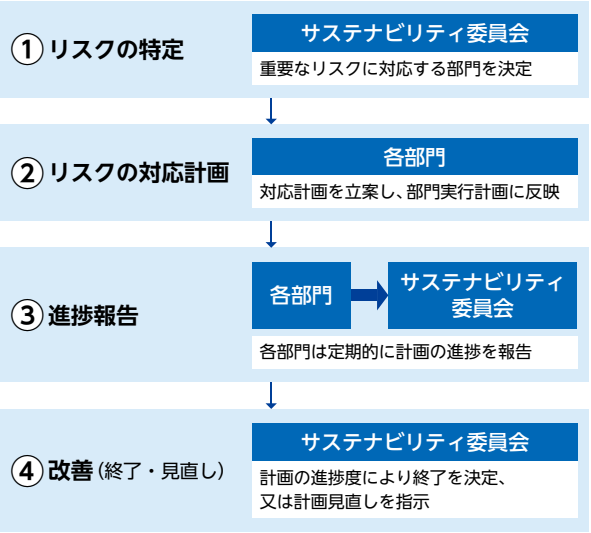
行い、リスクの回避・低減・移転・受容その他必要な措置を事前に講じています。

事故など発生時の対応及び事故等の処理後の報告、人命に関わる緊急事態発生時の報告経路、苦情への対応、医薬品医療機器等法その他の関連法規に則した対応などを規程に定め、運用しています。

この他に、各分野におけるリスク管理のため、「品質保証安全管理委員会」「PLD委員会」「個人情報保護委員会」「メニコン公正取引管理委員会」を設置しています。

また、生じたリスクに対しては、①リスクの特定、②リスク対応計画、③進捗報告、④改善の4ステップで損失などの回避・低減を図るよう手順を定めています。

リスク管理手順



人権の尊重

当社グループは、サステナビリティ方針で「国内外の法令をはじめとする社会ルールを遵守し、企業倫理を常に向上させ、持続可能な事業活動を行います」と掲げる通り、人権に関しても国際基準に則り、事業活動を行っています。昨今のビジネスと人権に関するグローバルな状況変化に対応していくため、今後も人権への取り組みを一層強化していく方針です。

メニコンが支持・尊重する国際規範など

- ・「国際人権章典」(国際連合)
- ・「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」(国際労働機関 (ILO))
- ・「ビジネスと人権に関する指導原則」(国際連合)
- ・「国連グローバル・コンパクト10原則」(国連グローバル・コンパクト)
- ・「企業行動憲章」(一般社団法人日本経済団体連合会)

人権に関する研修

人権意識浸透のため、グループ全体で定期的な研修を実施し、従業員に人権尊重の考え方の理解を促し、自らの行動につなげていくことを目指しています。

個人情報保護の取り組み

当社は、個人情報の保護について細心の注意を払うとともに、当社のサービスを安心してご利用いただくために「個人情報保護方針」を定めるとともに「プライバシーマーク」を取得し、全従業員に対して定期教育を実施しています。

また、GDPR (EU一般データ保護規則：General Data Protection Regulation) に対応するとともに、子会社においても当社と同等の個人情報保護水準となる「メニコングループ個人情報保護規程」を整備しています。

2021年度に実施した人権研修

対象者	テーマ	参加率 (%)
全従業員	コンプライアンス教育 (ハラスメント)	100%
新任管理者	新任管理者研修 (ハラスメント)	100%
新入社員	新入社員研修 (ハラスメント)	100%
希望者	キャリアデザイン研修	100%

人権尊重に向けた取り組み

当社グループでは、人権尊重に向けた取り組みとして「メニコングループCSR調達基準」によるサプライヤーに向けた人権配慮の要請、人権リスクの高い取引先の特定、人権に対する内部通報制度の活用、ハラスメントに対する意識浸透のため事業所ごとにハラスメントポスターの掲示などを実施しています。

今後は、人権課題への対応に更に取り組むべく、サステナビリティ委員会を中心に人権方針の策定、体制の整備、CSR調達基準の見直し、人権デューデリジェンスなどを実施していきます。

非財務データ

項目		単位	範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
環境	エネルギー総使用量	kWh	当社グループ	—	—	—	58,852	63,411
	スコープ1、2合計	t-CO ₂	当社グループ	—	—	—	20,748	20,981
	スコープ1 事業活動に伴う直接排出量	t-CO ₂	当社グループ	—	—	—	2,943	3,335
	スコープ2 事業活動で使用了熱・エネルギーの製造段階における間接排出量	t-CO ₂	当社グループ	—	—	—	17,804	17,645
従業員情報	従業員数	名	連結	3,083	3,264	3,548	3,860	3,908
		名	単体	1,259	1,319	1,416	1,512	1,577
	男性	名	単体	789	805	866	902	939
	女性	名	単体	470	514	550	610	638
	平均年齢	歳	単体	39.1	39.1	38.9	38.5	38.4
	男性	歳	単体	43.0	42.1	41.7	41.3	41.0
	女性	歳	単体	34.1	34.1	34.4	34.3	34.6
	新規入社数	名	単体	34	52	51	51	62
	男性	名	単体	17	17	25	25	35
	女性	名	単体	17	35	26	26	27
	中途入社数	名	単体	65	89	140	118	92
	男性	名	単体	40	46	83	60	55
女性活躍	女性	名	単体	25	43	57	58	37
	研究開発部門従業員数	名	単体	128	135	185	200	225
	男性	名	単体	82	87	128	132	146
	女性	名	単体	46	48	57	68	79
	女性役員数	名	連結	—	—	—	5	5
	女性役員比率	%	連結	—	—	—	4.9	3.7
	女性管理職数	名	連結	—	—	—	—	75
	女性管理職比率	%	連結	—	—	—	—	23.4
	女性役職者数	名	単体	32	31	30	33	33
	女性役職者比率	%	単体	10.2	9.9	10.0	10.6	10.9
人材育成	年間総研修時間	時間	単体	7,072	9,510	11,890	9,760	12,370
	年間一人あたり研修時間	時間	単体	5.7	7.7	8.2	6.1	8.6
	年間一人あたり教育費	円	単体	13,503	14,617	12,974	12,534	17,266
製品安全	不具合／副作用報告を実施した重篤な健康被害発生件数 ※メニコンが製造販売業者である国内製品を対象としています。	件	国内	1	0	1	1	3
社会貢献	社会貢献活動費支出額 (寄付含む)	万円	単体	5,910	6,050	5,150	1,850	7,213
	上記のうち非営利団体への寄付	円	単体	0	0	0	0	0